



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 日立金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5486 URL <http://www.hitachi-metals.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 高橋 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部長 (氏名) 南 達也 TEL 03-6774-3077
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	226,367	△14.6	16,298	△17.7	12,436	△74.9	9,618	△72.8	9,512	△73.0	△12,397	-
28年3月期第1四半期	265,113	19.2	19,795	2.0	49,493	111.1	35,387	71.5	35,235	72.5	39,634	94.3

（重要）事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を営業利益欄に表示しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。なお、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益は、平成28年度3月期第1四半期は48,699百万円、平成29年3月期第1四半期は15,312百万円です。

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を「親会社株主に帰属する四半期利益」と表示しています。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	22.25	-
28年3月期第1四半期	82.40	-

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	988,198	486,692	478,051	48.4	1,118.04
28年3月期	1,033,311	504,675	495,865	48.0	1,159.70

本ページ以外では「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	13.00	-	13.00	26.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期（予想）	-	13.00	-	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	465,500	△11.3	34,000	△6.0	28,500	△53.0	19,000	△56.6	44.44
通期	950,000	△6.6	78,000	2.5	65,000	△32.5	45,000	△34.8	105.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（重要）事業再編等の影響を排除した経営の実態を表示するため、要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益を営業利益欄に表示しています。調整後営業利益は、当社の親会社である日立製作所を中心とする日立グループ統一の利益指標です。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社、除外 1社（社名）Hitachi Metals Automotive Components USA, LLC
（注）詳細は添付資料4ページ「（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	428,904,352株	28年3月期	428,904,352株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,325,138株	28年3月期	1,324,420株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	427,579,601株	28年3月期1Q	427,589,766株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と異なる場合があります。前記の予想に関する事項については、添付資料4ページ「（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復を続けましたが、期間末に向けては、英国において国民投票により欧州連合離脱が決定したことを受けて、世界経済および金融市場における先行き不透明感が増大しました。米国・欧州は個人消費の拡大に支えられ回復基調が続きました。中国では政府による景気てこ入れ策により底打ちの気配も見られましたが、経済成長は依然として鈍化した状態が続きました。これに伴い新興国経済も減速感が継続しました。こうした中、わが国の経済は、企業収益や雇用情勢の改善が見られましたが、個人消費は依然として盛り上がりを欠き、急激な円高進行や外需の停滞による景気への影響が懸念される状況が続きました。

当社グループの関連業界では、自動車は、米国・中国の需要は堅調に推移しましたが、国内は軽自動車を中心に前年実績を下回る水準が続きました。鉄鋼は、新興国経済減速等の影響により世界の鉄鋼需要が停滞する中、中国の高水準な鋼材輸出に伴い需給の緩んだ状態が続きました。住宅着工戸数は米国・国内ともに増加傾向が続きました。エレクトロニクス関連では、携帯端末は新興国での伸びが鈍化したほか、エアコン需要も足踏み状態が続いておりましたが、期間末には回復の兆しが見られました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は原材料価格下落（価格スライド制）や為替相場が円高に振れたことおよび需要減少の影響等により、前年同期に比べ売上収益は14.6%減の226,367百万円となりました。営業利益は33,387百万円減の15,312百万円となりました。営業利益の減少は主に、売上総利益の減少に加え、前第1四半期連結累計期間に、その他の収益として、日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）の発行済株式総数の51%に相当する株式を、三菱マテリアル株式会社（2015年4月1日付で譲渡したこと等により、事業再編等利益29,073百万円を計上していたことによるものです。税引前四半期利益は前年同期比37,057百万円減の12,436百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は前年同期比25,723百万円減の9,512百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上収益は、セグメント間の内部売上収益を含んでおります。当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに関する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更するとともに、調整額に含めていた全社の一般管理費のうち研究費等を、予算に基づいて、各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。詳細は、「3. 要約四半期連結財務諸表（6）セグメント情報」をご確認ください。

以下の前第1四半期連結累計期間との比較においては、前第1四半期連結累計期間の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

高級金属製品

当セグメントの売上収益は、前年同期比13.2%減の58,576百万円となりました。また、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に日立ツール株式会社（現 三菱日立ツール株式会社）の株式を譲渡したことに伴う事業再編等利益25,931百万円を計上していたことから、前年同期比28,715百万円減少し、6,187百万円となりました。

特殊鋼については、工具鋼は、アジアを中心とする経済減速の影響を受けた在庫調整により、前年同期を下回りました。産業機器材料は、自動車関連の環境親和製品等が順調に売り上げを伸ばしましたが、海外向けのその他産業部材が減少したため、前年同期並みとなりました。航空機関連材料およびエネルギー関連材料は需要の端境期となりました。電子材料は、ディスプレイ関連材料が低調でした。

ロールについては、各種ロールは海外を中心に需要が減少しました。また、射出成形機用部品は、携帯端末の需要減少の影響を受けたことにより、前年同期と比べて減少しました。

軟質磁性材料およびその応用品については、中国向けの落ち込みにより、前年同期比で減少しました。

磁性材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比14.2%減の23,890百万円となりました。また、営業利益は前年同期比927百万円減少し、1,298百万円となりました。

マグネットについては、希土類磁石は、電動パワーステアリングおよびハイブリッド自動車向け等の自動車用電装部品の需要が堅調に推移しましたが、産業機器および家電関連の需要が減少したことから前年同期を下回りました。フェライト磁石については、自動車用電装部品は好調でしたが、家電用部品の一部が海外需要減少の影響を受けました。

高級機能部品

当セグメントの売上収益は、前年同期比12.1%減の83,892百万円となりました。また、営業利益は、前年同期比1,833百万円減少し、5,237百万円となりました。

自動車用鋳物については、北米市場の需要は堅調でしたが、為替相場が円高に振れたことや、国内需要が減少した影響により前年同期比で減少しました。耐熱鋳造部品は、欧州・米国市場に加え、アジアでの需要が増加し、前年同期比で増加しました。アルミホイールは、米国、日本ともに需要は堅調でしたが為替相場が円高に振れた影響により、前年同期比で減少しました。

配管機器については、継手類は、住宅向けは国内・海外とも住宅着工戸数の増加に伴い伸長しましたが、国内で大規模建設工事の遅れの影響があり、全体としては前年同期比で減少しました。

電線材料

当セグメントの売上収益は、前年同期比18.5%減の59,737百万円となりました。また、営業利益は、前第1四半期連結累計期間に事業再編等利益2,249百万円を計上していたことから、前年同期比2,702百万円減少し、1,860百万円となりました。

電線については、巻線や建設向けが減少しましたが、注力分野である鉄道車両用電線が中国向けを中心に大きく伸長しました。

機能品については、自動車部品は、自動車用電装部品、ブレーキホースとも北米市場向けは堅調でしたが、国内需要が低調となった影響により前年同期を下回りました。医療用プローブケーブルは海外向けの需要減により、前年同期比で減少しました。

情報システムについては、通信事業者の設備投資の調整が継続しました。

その他

当セグメントの売上収益は、前年同期比62.0%減の733百万円となりました。また、営業利益は145百万円増加し、65百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末における当社グループの財政状態として、要約四半期連結財政状態計算書における増減を分析すると、以下のとおりであります。

資産合計は988,198百万円で、前連結会計年度末に比べ45,113百万円減少しました。流動資産は463,166百万円で、前連結会計年度末に比べ20,689百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が12,511百万円、売上債権が5,026百万円減少したこと等によるものです。非流動資産は525,032百万円で、前連結会計年度に比べ24,424百万円減少しました。これは主にのれん及び無形固定資産が11,271百万円、有形固定資産が11,212百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は501,506百万円で、前連結会計年度末に比べ27,130百万円減少しました。これは主に長期債務が10,267百万円、未払費用が7,019百万円減少したこと等によるものです。資本合計は486,692百万円で、前連結会計年度末に比べ17,983百万円減少しました。これは主にその他の包括利益累計額が21,848百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、投資活動および財務活動で使用した資金が営業活動の結果得られた資金を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ12,511百万円減少し、107,789百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動に関するキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、7,887百万円となりました。これは主に四半期利益が9,618百万円あったこと等によるものです。

（投資活動に関するキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、10,845百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が12,185百万円あったこと等によるものです。

（財務活動に関するキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、4,807百万円となりました。これは主に短期借入金の純増が6,326百万円あった一方、長期借入債務の償還が5,547百万円、配当金の支払が5,585百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね当初予想どおり推移しました。第2四半期以降は不透明な事業環境が続くことが予想されますが、2017年3月期（2016年4月1日～2017年3月31日）の通期業績予想につきましては、2016年4月27日公表の予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間において、当社の完全子会社かつ特定子会社であるWaupaca Foundry, Inc.を存続会社として、当社の完全子会社かつ特定子会社であるHitachi Metals Automotive Components USA, LLCを消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	120,300	107,789
売上債権	178,281	173,255
棚卸資産	146,964	146,064
その他の流動資産	38,310	36,058
流動資産合計	483,855	463,166
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	36,437	34,364
有価証券及びその他の金融資産	22,446	21,496
有形固定資産	304,292	293,080
のれん及び無形資産	158,915	147,644
繰延税金資産	12,552	14,502
その他の非流動資産	14,814	13,946
非流動資産合計	549,456	525,032
資産の部合計	1,033,311	988,198

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,251	29,741
償還期長期債務	27,131	26,138
その他の金融負債	26,714	22,693
買入債務	148,999	144,961
未払費用	38,067	31,048
前受金	2,426	2,677
その他の流動負債	8,126	5,170
流動負債合計	276,714	262,428
非流動負債		
長期債務	167,994	157,727
その他の金融負債	3,482	3,671
退職給付に係る負債	66,820	64,836
繰延税金負債	7,933	7,267
その他の非流動負債	5,693	5,577
非流動負債合計	251,922	239,078
負債の部合計	528,636	501,506
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	26,284	26,284
資本剰余金	115,806	115,806
利益剰余金	336,141	340,176
その他の包括利益累計額	18,780	△3,068
自己株式	△1,146	△1,147
親会社株主持分合計	495,865	478,051
非支配持分	8,810	8,641
資本の部合計	504,675	486,692
負債・資本の部合計	1,033,311	988,198

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益		265,113	226,367
売上原価		△213,927	△181,894
売上総利益		51,186	44,473
販売費及び一般管理費		△31,391	△28,175
その他の収益		30,261	1,295
その他の費用		△1,357	△2,281
営業利益	1	48,699	15,312
受取利息		151	76
その他の金融収益		974	173
支払利息		△901	△715
その他の金融費用		—	△2,365
持分法による投資損益		570	△45
税引前四半期利益		49,493	12,436
法人所得税費用		△14,106	△2,818
四半期利益		35,387	9,618
四半期利益の帰属			
親会社株主持分		35,235	9,512
非支配持分		152	106
四半期利益		35,387	9,618
1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益			
基本		82.40円	22.25円
希薄化後		—	—

注1. 要約四半期連結損益計算書に表示している営業利益からその他の収益、その他の費用を除いた指標である調整後営業利益は、前第1四半期連結累計期間19,795百万円、当第1四半期連結累計期間16,298百万円であります。なお、調整後営業利益は、サマリー情報(1)連結経営成績における営業利益欄に表示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	35,387	9,618
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△259	△424
持分法のその他の包括利益	1,433	△581
純損益に組み替えられない項目合計	1,174	△1,005
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,155	△20,587
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動額	645	△75
持分法のその他の包括利益	△727	△348
純損益に組み替えられる可能性のある項 目合計	3,073	△21,010
その他の包括利益合計	4,247	△22,015
四半期包括利益	39,634	△12,397
四半期包括利益の帰属		
親会社株主持分	39,456	△12,254
非支配持分	178	△143
四半期包括利益	39,634	△12,397

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2015年4月1日	26,284	115,805	277,856	47,519	△1,105	466,359	9,817	476,176
変動額								
四半期利益	—	—	35,235	—	—	35,235	152	35,387
その他の包括利益	—	—	—	4,221	—	4,221	26	4,247
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,559	—	—	△5,559	—	△5,559
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△117	△117
自己株式の取得	—	—	—	—	△35	△35	—	△35
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
利益剰余金への振替	—	—	162	△162	—	—	—	—
変動額合計	—	—	29,838	4,059	△35	33,862	61	33,923
2015年6月30日	26,284	115,805	307,694	51,578	△1,140	500,221	9,878	510,099

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配 持分	資本の部 合計
2016年4月1日	26,284	115,806	336,141	18,780	△1,146	495,865	8,810	504,675
変動額								
四半期利益	—	—	9,512	—	—	9,512	106	9,618
その他の包括利益	—	—	—	△21,766	—	△21,766	△249	△22,015
親会社株主に対する 配当金	—	—	△5,559	—	—	△5,559	—	△5,559
非支配持分に対する 配当金	—	—	—	—	—	—	△26	△26
自己株式の取得	—	—	—	—	△1	△1	—	△1
自己株式の売却	—	—	—	—	0	0	—	0
利益剰余金への振替	—	—	82	△82	—	—	—	—
変動額合計	—	—	4,035	△21,848	△1	△17,814	△169	△17,983
2016年6月30日	26,284	115,806	340,176	△3,068	△1,147	478,051	8,641	486,692

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
四半期利益	35,387	9,618
四半期利益から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	10,646	10,612
減損損失	—	541
持分法による投資損益(△は益)	△570	45
金融収益及び金融費用(△は益)	△224	2,831
事業再編等損益(△は益)	△28,682	179
法人所得税費用	14,106	2,818
売上債権の増減(△は増加)	11,644	△3,373
棚卸資産の増減(△は増加)	△1,973	△4,330
未収入金の増減(△は増加)	△1,901	531
買入債務の増減(△は減少)	△2,816	2,010
未払費用の増減(△は減少)	△5,215	△5,253
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△3,838	250
その他	475	△1,534
小計	27,039	14,945
利息及び配当金の受取	751	167
利息の支払	△1,353	△1,086
法人所得税等の支払	△2,631	△6,139
営業活動に関するキャッシュ・フロー	23,806	7,887
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△12,503	△12,185
無形資産の取得	△1,050	△686
有形固定資産の売却	272	406
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の取得による収支(△は支出)	△115	△88
有価証券等(子会社及び持分法で会計処理されている投資を含む)の売却による収支(△は支出)	27,006	1,166
事業の譲渡	1,023	—
その他	3,139	542
投資活動に関するキャッシュ・フロー	17,772	△10,845

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減（△は減少）	2,556	6,326
長期借入債務の償還	△6,709	△5,547
配当金の支払	△5,559	△5,559
非支配持分株主への配当金の支払	△117	△26
自己株式の取得	△35	△1
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△9,864	△4,807
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	706	△4,746
現金及び現金同等物の増減（△は減少）	32,420	△12,511
現金及び現金同等物の期首残高	79,029	120,300
現金及び現金同等物の期末残高	111,449	107,789

（5）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（6）セグメント情報

I それぞれの報告セグメントに含まれる主な製品・サービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
高級金属製品	高級特殊鋼〔YSSヤスキハガネ〕（工具鋼、電子材料<ディスプレイ関連材料、半導体等パッケージ材料、電池用材料>、産業機器材料<自動車関連材料、剃刀材および刃物材>、航空機・エネルギー関連材料、精密鑄造品）、各種圧延用ロール、射出成形機用部品、構造用セラミックス部品、鉄骨構造部品、軟質磁性材料（アモルファス金属材料〔Metglas®〕、ナノ結晶軟磁性材料〔ファインメット®〕、ソフトフェライト）およびその応用品
磁性材料	マグネット（希土類磁石〔NEOMAX®〕、フェライト磁石、その他各種磁石およびその応用品）、セラミックス製品
高級機能部品	自動車用鑄物（高級ダクタイル鑄鉄製品〔HNM®〕、輸送機向け鑄鉄製品、排気系耐熱鑄造部品〔ハーキュナイト®〕）、アルミホイール〔SCUBA®〕、その他アルミニウム部品、自動車用鍛造部品、設備配管機器（®印各種管継手、ステンレスおよびプラスチック配管機器、冷水供給機器、精密流体制御機器、密閉式膨張タンク）
電線材料	電線（産業用電線、機器用電線、電機材料、工業用ゴム）、機能品（ケーブル加工品、自動車用電装部品、ブレーキホース、ワイヤレスシステム）、情報システム（情報ネットワーク機器〔Apresia®〕）

II 前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期連結損益計算書計上額
	高級金属製品	磁性材料	高級機能部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	67,324	27,858	95,453	73,206	263,841	1,272	265,113	—	265,113
セグメント間の内部売上収益	125	△1	3	61	188	657	845	△845	—
計	67,449	27,857	95,456	73,267	264,029	1,929	265,958	△845	265,113
セグメント利益又は損失（△）	34,902	2,225	7,070	4,562	48,759	△80	48,679	20	48,699
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,125
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△901
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	570
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	49,493

（注）1. セグメント利益又は損失は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益又は損失の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

Ⅲ 当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	要約四半期 連結 損益計算書 計上額
	高級金属 製品	磁性材料	高級機能 部品	電線材料	計				
売上収益									
外部顧客への売上収益	58,553	23,889	83,892	59,729	226,063	304	226,367	—	226,367
セグメント間の内部売上収益	23	1	—	8	32	429	461	△461	—
計	58,576	23,890	83,892	59,737	226,095	733	226,828	△461	226,367
セグメント利益	6,187	1,298	5,237	1,860	14,582	65	14,647	665	15,312
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	249
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	△3,080
持分法による投資損益	—	—	—	—	—	—	—	—	△45
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—	12,436

（注）1. セグメント利益は営業利益で表示しております。

2. セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。セグメント利益の「調整額」には主として報告セグメントに帰属しない全社の一般管理費の配賦差額が含まれております。

当社グループは、軟磁性材料関連事業の事業経営効率化と成長を目的として、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントに関する事業及び連結子会社の社内管理区分を一部変更しました。それに伴い、従来「磁性材料」に含めておりました軟磁性部品事業を「高級金属製品」に統合しております。

また、社内管理制度の変更に伴い、調整額に含めていた全社の一般管理費のうち研究費等を、予算に基づいて、各報告セグメントへ配賦する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを開示しております。